

# ホームセンター業界における 自主行動計画フォローアップ調査について

令和3年3月22日

一般社団法人日本DIY・ホームセンター協会

# 1. これまでの取組（周知・啓蒙等）

- (1) 「適正取引の推進と生産性・付加価値向上に向けた自主行動計画」を策定、公表（平成31年2月）
- (2) 令和2年3月開催が中止となった「取引適正化・自主行動計画に係るフォローアップセミナー」を令和2年10月、オンライン開催
  - ・講演内容
    - ・下請等中小企業の取引条件改善への取組について（中小企業庁）
    - ・連携事業継続力強化計画を活用した中小企業の危機対応について（独立行政法人中小企業基盤整備機構）
    - ・ロボット導入による生産性向上・非接触化の実現に向けて（経済産業省）
- (3) 会員社に対する取引適正化等に関する各種参考情報の発信

## 2. 令和2年度フォローアップ調査結果（概要）

- ・調査期間： 令和2年10月5日～10月20日
- ・調査企業： 日本DIY・ホームセンター協会の小売会員社 49社（前年度53社）
- ・回答企業： 28社（前年度30社）
- ・回答率： 57.1%（前年度56.6%）

### 概観

- ✓「合理的な価格決定」（単価の決定・改定）では、前年度同様、概ね反映できたとした回答が最多となった。
- ✓「下請代金支払の適正化への取組」において、前年度同様、全て現金払いが約6割となった。手形払いの現金化にかかるコストの勘案では、前年度から改善が見られた。
- ✓自然災害等に対するホームセンターの社会貢献活動が反映され、地方自治体との協定締結が進む一方、「天災等への事前対策（BCP策定、BCM実施）」では、実施済又は実施中とする回答は前年並みとなった。

# 3. 令和2年度フォローアップ調査結果と分析

## 重点課題に対する取り組み「合理的な価格決定」

設問17.「2020年度(上期)に適用する単価の決定・改定にあたり、反映できたと考える項目をお答えください。」

- ・①～④の全項目において、「概ね反映できた」とした回答が、前年度同様、最も多かった。
- ・「あまり反映できなかった」とした回答は、前年度から明確な改善が見られた。

	令和2年度		令和元年度	
	社数	割合	社数	割合
<b>①取引先の寄与度等を考慮した合理的な原価低減活動の効果</b>				
概ね反映できた	22社	82%	19社	68%
一部反映できた	3社	11%	2社	7%
あまり反映できなかった	0社	0%	3社	11%
該当なし	2社	7%	4社	14%
<b>②最低賃金や人手不足等を理由とした労務費の変動</b>				
概ね反映できた	19社	70%	23社	82%
一部反映できた	4社	15%	3社	11%
あまり反映できなかった	0社	0%	1社	4%
該当なし	4社	15%	1社	4%
<b>③原材料価格の変動</b>				
概ね反映できた	23社	85%	23社	82%
一部反映できた	2社	7%	3社	11%
あまり反映できなかった	0社	0%	1社	4%
該当なし	2社	7%	1社	4%
<b>④電気料金や燃料費などのエネルギー価格の変動</b>				
概ね反映できた	20社	74%	23社	82%
一部反映できた	3社	11%	1社	4%
あまり反映できなかった	0社	0%	3社	11%
該当なし	4社	15%	1社	4%

# 3. 令和2年度フォローアップ調査結果と分析

## 重点課題に対する取り組み「下請代金支払の適正化への取組」

設問25. 「下請代金を手形等で支払っている割合はどれくらいですか。」

- ・前年度同様、「全て現金払い」とした回答が最も多く、約6割を占めた。一方で、手形による支払いの回答は約4割となった。
- ・「50%以上」と回答した企業は、前年度から減少した。

	令和2年度		令和元年度	
	社数	割合	社数	割合
全て現金払い	16社	57%	17社	57%
10%未満	2社	7%	4社	13%
10～30%未満	3社	11%	1社	3%
30～50%未満	3社	11%	1社	3%
50%以上	<b>4社</b>	14%	<b>7社</b>	23%
全て手形払い	0社	0%	0社	0%

設問26. 「下請代金を手形等で支払っている場合、下請事業者の負担することないように、現金化にかかる割引料等のコストを勘案して下請代金の額を決定していますか。」

- ・手形払いの現金化にかかるコストの勘案では、前年度から改善が見られた。
- ・「あまり勘案していない」と回答した企業は、大きく減少となった。

	令和2年度		令和元年度	
	社数	割合	社数	割合
概ね勘案している(概ね発注側負担)	6社	50%	4社	31%
一部勘案している(一部発注側負担)	4社	33%	2社	17%
あまり勘案していない(概ね受注側負担)	<b>2社</b>	17%	<b>7社</b>	54%

## 4. まとめ（今後の取組、目標）

- 自主行動計画フォローアップ調査結果のフィードバックと、他の小売業界の取り組み状況を会員社へ周知
- 会員社に対する取引適正化に関する各種情報の発信を継続
- ホームセンターの販売特性（長期在庫となる特定の商品）を踏まえた現金支払割合の向上等に係る検討
- 天災等に係る当業界への対応要請等を踏まえ、事前対策（BCP策定、BCM実施）未実施の会員社に対する策定の要請